2026 年 12 月期第 1 四半期決算説明会（2026/04/28 開催）
質疑応答要旨

※当日のご質問および回答に、一部表現の変更や加筆・修正を行っております。

Q:売上総利益率向上の要因について、受託システム開発とソフトウェア製品の増収と記載があるが、これはミックス改善なのか。
A:ミックス改善によるもの。これらはもともと粗利率の高いサービス品目であり、売上構成比の上昇が売上総利益率改善につながった。

Q:他社では AI 活用やテンプレート利用による生産性向上が話題になっているが、御社では AI 活用が粗利率改善にどの程度寄与しているのか。
A:当社では、昨年末に独自の AI 駆動開発基盤を整備し、全開発工程で適用を進めている。すでに生産性の向上を実感しているが、現時点では AI による成果物の品質確認を重視している段階。収益性向上への定量的な効果については上期に改めてご説明したい。

Q:第 2 四半期以降も売上総利益率の改善は継続するか。その場合、営業利益の上振れが期待できると考えるが、販管費の増加などを予定しているか。
A:受託システム開発およびソフトウェア製品は受注残高が高い水準にあり、基本的には粗利率改善の流れは継続すると考えている。販管費については、現時点で特段大きく増加する見込みはない。

Q:製造ソリューションの減益幅が減収幅を上回っている理由と、今後の回復見通しを教えてほしい。
A:減益の主因は減収影響であり、これに限界利益率の低下や人件費などの固定費増が重なった。限界利益率の低下は、コンサルティングサービスや SAP の減収によるもので、今後の改善に向けては、これらの回復による増収が鍵となる。足下では、コンサルティングサービスも SAP も、大型案件を獲得し始めており、第 2 四半期以降の回復を期待している。

Q:輸送機器業向けのコンサルティングサービスが低調だが、回復の目処は立っているのか。
A:当社が提供するサービスは顧客にとっても戦略的に重要な領域。短期的に投資を抑制する動きはあるものの、徐々に回復していく可能性が高いと考えている。

Q:コンサルティングサービスが低調であったのは製造業の投資抑制だけが要因なのか。
A:コンサルティングサービスが製造業向けに偏っていたことで、今回の投資抑制影響を強く受けた。一方で、金融業界をはじめ、製造業以外からの引き合いが増加している。今後はターゲット業種の分散を進めながら、コンサルティング事業の安定化を図っていく。

以上

COPYRIGHT© DENTSU SOKEN INC.